

第10回就労支援ワーキンググループ 会議でいただいた主なご意見等

No	項目	意見	発言者
1	【患者/家族に対する支援】 早期退職の防止	確定診断の場において、「今すぐ仕事をやめる必要はない」という声掛けを主治医から行うべきではないか。	染谷委員
2	【患者/家族に対する支援】 がんポータルサイトによる 情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・がんに罹患された方と家族が最初にどこを見るべきか分かりにくい。 ・ペイシエントジャーニーに沿った、伝わる情報の届け方を検討してほしい。 	大賀委員
3	【患者/家族に対する支援】 がんポータルサイトの認知度向上	<ul style="list-style-type: none"> ・CM等、大々的な宣伝ができないのか。 ・各拠点病院のがん相談支援センターとのリンクバナーの拡充等を行ってはどうか。 	内田WG長 橋本委員
4	【職場における両立支援】 職場側の意識	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業においても、両立支援のケースをいくつか何人か重ねるにつれ、従業員本人からの聞き取りでは不十分だと気づく企業も、少しずつ増えている印象。 本人がかいつまんだ医療情報から、都合のいい部分だけ/都合が難しい悪い部分だけをピックアップして話すことがある。 そういった事例も踏まえながら、企業に対する普及啓発を行うと良い。 ・病院に対してどのようにアプローチすれば分からないという企業の声は、両立支援に取り組み始めた企業を中心として、実際に聞く。 病院ごとに相談の窓口が違ったりとか、誰に何を聞いたらいいのかが分からない。大きな病院になればなるほどそれが分からない。 ・一般的な知識や、企業側が持つべき最低限の医学的知識をどこで得るべきかという相談も非常に増えている。 	新明委員
5	【職場における両立支援】 職場における体制整備	<p>①「がん種別に必要な配慮事項などをまとめた資料」について、同じがん種でも、治療や術式などによって、配慮すべき点は一人一人かなり異なるのが実態であり、この資料をまとめるのは難しいのではないかと。治療や術式に応じて必要となる様々な配慮事項を幅広く盛り込むと、情報を受け取る企業側としても、自社の従業員のケースにおいてどうすべきかが具体的に分からない可能性もある。</p> <p>②「産業医との連携」という観点が抜け落ちている。企業の人事担当者はあくまでも人事を専門としているものなので、医療に関する知識はないものと理解すべき。</p>	①竹井委員 ②染谷委員
6	【職場における両立支援】 柔軟に相談できる体制づくり	治療の見通しについて不確定要素が非常に多く、患者から配慮を求めるにも、告知当初から分かるものよりも、治療の選択や進み具合によって現れてくるものも多い。 決め打ちだけではなく、柔軟に工夫ができるよう話し合える環境づくりが必要かと思えます。	伊藤委員
7	【職場における両立支援】 企業に対する情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業は人手不足に悩まされており、両立支援の必要性を認識しながらも、そこに手が回らない状況。 そのような中で、がんに特化して情報を取りに行く中小企業は少ないと思われる。 そのため、単に広くセミナーを開催するよりは、医療機関との連携等に重点を置いた支援のあり方が必要と考える。 ・ほかにも、治療と仕事の両立支援を要する疾病は存在する(神経難病等)。 育児との両立等を含め、悩みの内容的にはがん患者と重なる部分もあると思われる。 	清田委員 内田WG長
8	【医療機関における両立支援】 情報の届け方	<p>①当院の乳腺外科外来では、問診表において就労支援の希望の有無を確認している。</p> <p>診断時、今後の治療を案内する際に相談支援センターの案内も行うようにしている。</p> <p>診断がつくかつかないかというタイミングで、主治医の治療の場所に広報の力を注ぐのが良い</p> <p>②診断時に医療者から説明できるよう、資料の作成や医療者向けの情報提供を行うと良い。</p>	①竹井委員 ②内田WG長
9	【医療機関における両立支援】 患者が相談しやすい環境づくり	患者は主治医以外への相談に気を遣ってしまうため、主治医から「(他の誰かに)相談して構わない」というメッセージが必要。	伊藤委員
10	【指標】	<ul style="list-style-type: none"> ・「病気を抱えた従業員の復職や就労継続にあたり、過去半年内の間に診断書や意見書の入手等を行った企業の割合」に加え、可能であれば、それが従業員の支援に有用であったかという点も確認いただきたい。 中小企業へインタビューをしていると、病名に加えて「就業可」程度のことしか書いてない診断書をもらうことが多いと聞くため。 	新明委員